

HORIBA

株主通信

VOL. 7 2003



HORIBA 50 years
2003年・おかげさまで50年

ハイテクの一歩先、いつも。HORIBA



Explore the Future

新たな50年を目指して

2003年1月26日、堀場製作所は創立50周年を迎えることができました。これも、株主の皆様のご支援並びにご鞭撻の賜物と御礼申し上げます。

さて、HORIBAは、次の50年に向けて新たなスタートをすでに切っています。これまでの50年を振り返ってみますと、戦後の経済復興期、高度経済成長期、バブル経済、そしてその崩壊と、事業環境は大きく変遷してきましたが、HORIBAにとってはむしろ追い風であったと考えています。一方、これからの外部環境は非常に不透明であり、自由競争という中で、真に企業の「実力」が問われる時代に入ったといえます。この厳しい時代にこそ50年間築き上げてきたHORIBAの「実力」が存分に発揮できるものと考えています。

いうまでもなく、企業に課せられた使命は、どのような環境下においても、安定した成長と利益の拡大を図っていくことです。この意味では、HORIBAは21世紀における成長に向けての足場をこの50年でようやく固めることができたと考えます。

第一に、HORIBAはpHメータの製造・販売からスタートしたわけですが、50年の間に、分析システム、エンジン計測システム、医用システム、半導体システムへとその事業を拡大してきました。これは、当社の技術的なバックボーンである分析テクノロジーを活かし、その応用分野を広げた結果といえます。この多角化戦略の狙いは、特定の事業セグメントが業界の景気動向による影響を受けたとしても、企業全体としては、その他の事業セグメントで補完し合える体制を築くことにありました。現実には、半導体システム機器が利益に大きく貢献した時期もありましたが、一昨年のように半導体業界の世界的な低迷に直面しても、HORIBA全体としては他セグメントが順調で、全体として安定した収益を確保することができました。

第二に、HORIBAはグローバルなライアンスやM&Aを積極的に展開してきたことがあげられます。これは、世界最高レベルの技術力とHORIBAの持つ技術力を組み合わせることにより、より優れた技術や製品を社会に提供すると同時に、事業をグローバルに展開することにより、地域的な景気動向を補完し合える体制を整備することができたといえます。

第三に、かねてより懸案であった販売体制の強化に50年の歴史の仕上がりとして昨年度より着手しました。設立当初より、HORIBAは商社経由の販売体制を敷いてきました。これにより、限られた経営資源を技術開発や生産活動に集中することができ、効率的な事業活動が展開できたわけです。しかし、現在のような市場ニーズの変化や技術革新が著しい時代においては、お客様と直接向かい合い、ニーズを的確に掴むと同時に、HORIBAサイドから新たな提案を積極的に投げかけることのできる直接販売体制に切り替える必要があると判断しました。この営業体制の改革はすでに多方面のお客様から好評を得ており、これからも今までご存知なかったHORIBAの真の実力を発揮できるものと期待しています。

このように、これまでの50年でHORIBAが築きあげてきたものは、今後の熾烈な競争を勝ち抜いていくための事業のインフラといえます。しっかり固まった地盤の上なら、どんなにジャンプしても壊れることはありません。HORIBAは、この土台を一層強固なものにしながら、新たな歴史の創造に向けて大きくチャレンジしていきたいと考えています。

これからの成長を支えるHORIBAの最大の強みはその技術力です。これは一夜にして築きあげられるものではありません。私たちは、目先の利益にとらわれることなく、継続的に人や技術に投資してきました。これにより、基幹技術をベースとしながら、確実に商品化に結びつける「粘り強さ」、即ち



アプリケーション力を身につけることができました。この「粘り強さ」こそが景気変動の波に打ち勝ち、長期的な安定成長を実現していく上での最大の強さになるものと確信しています。

次に、HORIBAが社会や時代のニーズにマッチした製品を社会に提供していることがあげられます。当社の事業セグメントは前述の4セグメントに分かれていますが、これを「環境保全と健康」というくくりと「その他」に分けますと、実に前者が売上のおよそ70%を占めています。「環境保全と健康」は、21世紀の人類に課せられた最大の課題といえます。この課題に自らの技術力でチャレンジしていくこそが、HORIBAという企業に課せられた使命であり、これに応えることにより社会における企業の存在価値を確固たるものにできると考えています。

第三は、HORIBAの事業を支える人材です。HORIBAでは、以前より海外研修制度や人事制度の整備に力をいれてきました。また、海外展開においても、当社はあえて一番厳しい市場とされる米国からスタートさせました。これらの制度や施策を通じて経験を積んできた社員が、当社の管理職の地位に就き始めてきました。現在、管理職のほとんどが40代の社員となっています。彼らの経験と若さがHORIBAの新たな歴史を切り開いていくエネルギーになると期待しています。

代表取締役社長 堀場 厚

最後に、今やグローバルレベルに浸透しつつあるHORIBAのブランド力の強みがあげられます。私どもは、消費者に直結した商品を社会に提供しているわけではありません。この意味で、一般の方々にはHORIBAはやや地味な印象に映っているかもしれません。私たちが目指しているブランドは、各産業分野で研究開発に携わるプロのお客様に真に評価される「プロフェッショナリズム」です。このブランド力は、50年の歴史を通じて創りあげてきたものです。「ハイテクの一步先にいつもHORIBA」。これからの私達のチャレンジは、HORIBAを真のグローバルブランドとして世界に定着させていくことです。



創業者が50年前に抱いたベンチャー精神は今もHORIBAの中にしっかりと受け継がれています。しっかりとした基礎技術にこれからの時代に適応したアプリケーション力を結びつけることにより、新たなHORIBAのベンチャーがスタートすると確信しています。

今後も株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援を賜りますよう、この場をお借りしてお願い申し上げます。

代表取締役社長
堀場 厚

HORIBAの50年とこれから

基幹産業に貢献する分析技術
～人間の目や感知機能に代わる分析計～

HORIBA は、1953年、pHメータのメーカーとしてスタートしました。その後、当社は赤外線分析技術など数多くの基礎技術を生かし、お客様のニーズに対応した研究開発型の企業として成長してきました。この50年、



創立当時の社屋

当社はさまざまな分析機器を開発、商品化することで、「技術のHORIBA」と称されるブランドを築きあげてきました。

現在では、自動車の排ガス、水質、大気、煙道排ガスなどの測定機器、工場内で発生する各種ガスを測定する工業計器、pH、粉体、FTIRなどの理化学機器、X線による計測や金属材料の成分分析のため新素材計測機器、医療用検査機器等の幅広い計測機器を生産・販売しています。

当社の歴史の中で、お客様のニーズも大きく変わってきました。重厚長大産業から軽薄短小産業へ、それぞれの時代に合わせて産業構造が大きく変わりました。化学・鉄鋼・素材から繊維・自動車・情報へ、時代とともに主力産業は変わりましたが、いつの時代にも必要とされたのが分析技術でした。



HORIBAの製品 — 過去から未来へ



左：初期のpHメータ
右：現在のpHメータ



1960年代の自動車排ガス測定装置1号機



それは、液体、気体、固体の測定を、人間の目などの感知機能に代わって物質を特定し、量を計測する技術です。pHメータからスタートした当社は、液体の分析から始まり、環境問題の高まりと共に自動車排ガスや工場排煙など気体の分析、そして素材分析や金属分析など固体の分析へとその分析対象を大きく広げてきました。

このように事業が拡大できた背景には、HORIBAがしっかりとコア技術を持っていたからです。赤外線を使ったガス分析技術、そしてX線や可視光線を使った元素分析技術はほんの一例です。また、光学技術を組み合わせたセンサ技術は組成や量を分析し、これが、環境汚染の問題解決や新素材開発などに大きく寄与してきました。21世紀初頭、分析業界におけるHORIBAの技術シーズがさらなる広がりを見せています。

環境・情報・バイオなどの基幹技術に照準を合わせ、IT、メディカル、エンジン、環境分析、バイオ、ユーティリティ分野へと事業を拡大しています。

自動車業界では、昨年12月、燃料電池車が商品化されました。このように、環境・安全・情報化への研究開発投資がこれからの自動車産業にとってはますます重要となっていくます。環境を意識した研究開発は、低燃費化・次世代燃料を利用したエンジンの開発として進んでおり、ディーゼルやハイブリッドエンジンが注目されています。トラックなど大型車両の排ガス規制も一層強化され、各メーカには早期の対応がせまられています。



現在の自動車排ガス
測定装置



水質総量規制用
水質監視システム



元素分析に欠かせない
最新のX線分析顕微鏡

これらの新技術開発や法規制強化に対応するために、HORIBAの排ガス測定装置は必要不可欠な役割を担っています。自動車メーカーにおける開発効率を高めるために、エンジン排ガスのトータルな計測システムが求められています。これらのニーズに対応しながら、「自動車排ガス測定のHORIBA」としてのブランド力を生かし、自動車排ガス測定のトップメーカーとしての地位をますます強固なものにしていきます。

その他の環境関連では、水質や大気、土壤汚染に対する法規制強化により、これらの分野での分析ニーズが旺盛です。日本国内では、第5次水質総量規制に合致した測定装置の設置が義務化され、また土壤汚染対策法施行により土壤の有害物質の

評価技術が大きな市場となりつつあります。同時に、世界的な環境意識の高まりと共に、電機部品に含まれる有害物質の規制に伴う元素分析装置の需要も増加しており、これらの市場にもHORIBAは積極的に対応しています。また、これらの分析技術を応用することで、ナノテク開発や一般消費者向けの製品を提供しています。

医用分野では、より医療現場に近いところでの検査市場が見直され、当社の医用関連装置の売上が増加しています。医用システム機器部門の主要製品は、血球計測装置、生化学分析装置、免疫測定装置などで構成されており、HORIBAが中小の病院や開業医向けの中・小型装置を中心に、一方ABX社(フランスにあるグループ会



HORIBAの製品 — 過去から未来へ



最新血球計数装置
PENTRA 80



大型血球計数装置



最新血球計数装置
PENTRA 60



社)が、大病院や中小病院向けの大型装置に強みを発揮し、グローバルな販売活動を展開しています。

半導体製造市場や液晶市場においても、ガス制御機器や検査機器が生産効率向上のために必要となっています。グループ会社であるエステックの提供するガスのコントローラは、半導体製造メーカの生産性向上には不可欠な役割を果たしており、ほかにも薬液モニタ、超薄膜分析装置、プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタなど、さまざまな半導体製造関連装置を開発し、市場に投入しています。

HORIBAは、お客様のニーズを確実につかみ、対象市場を広げつつ、グローバル

化を推進し、競合他社に対して常に優位なポジションをキープしてきました。分析業界の特色の一つは世界市場への広がりです。日・米・欧を中心に先進企業が競って製品を市場に提供しています。この業界で成長するためには、早期に技術を取り込み、技術提携や販売提携を促進するなど積極的なM&Aやアライアンスによるスピーディな製品開発が必要となります。ここ10年間、更なるグローバル化を推進し、海外拠点や情報システムなどのインフラ整備に注力してきました。今後は、これまでの投資を着実に利益として結実させていく時期に入ってきています。HORIBAは、2005年3月期には連結売上1,000億円、営業利益100億円の達成を目指してまいります。



半導体製造装置に欠かせない
(株)エステックのマスフロー
コントローラ



半導体洗浄用薬液モニタ



人体センサ付電源リモコン
「ついでやうもん」



室内用オゾン消臭器

HORIBAの足跡

- 1950** ガラス電極式pHメータ国産第1号試作完成
1951 大阪の(株)北浜製作所とpHメータの販売代理店契約を結ぶ
1952 工業用pHメータ業界に進出
1953 (株)堀場製作所設立
1955 合成単結晶の販売開始
1956 東京出張所開設
1957 赤外線ガス分析計の販売開始
1959 日立製作所と技術及び業務提携を結ぶ
1964 東京計測工業展で「MEXA-1型」の展示
1965 本社・工場を京都市南区吉祥院に移転
中国とガラス電極の製造技術輸出に関する契約書調印
1969 萬歳自動車(現パンサイ)及び日産自動車販売(現日産アルティア)と自動車排ガス測定器に関して販売提携
1970 米国にオルソン・ホリバ社設立
1971 大阪証券取引所第2部に上場
西ドイツのフランクフルトに欧州事務所開設
1972 米国にホリバ・インターナショナル社設立
欧州事務所からホリバGmbH社設立
1973 米国オルソン・ホリバ社の全株式取得、ホリバ・インストルメンツ設立
1974 (株)スタンダードテクノロジー設立
東京証券取引所第2部に上場
1975 MEXA-300シリーズをEPA(アメリカ環境保護局)に自動車排ガスシステム納入
1977 韓国ソウル駐在員事務所開設
スイスにホリバ・インストルメンツ・スイス社設立
イギリスにホリバ・インストルメンツ社設立
オーストラリアに駐在員事務所開設
1978 大浦新社長就任
エス・ジー・インストルメンツ(現ホリバアイテック)設立
1980 クウェートから水質計測システムの受注
1982 フランスにホリバ・フランス設立
分析センターを本社内に開設
1984 スタンダードテクノロジーが(株)エステックに社名変更
1985 コーネル大学からCsI(Ti)結晶を受注

- 1987** フランスのABX社と血球計数装置の独占製造・販売契約を締結
米国のウェスチングハウス・エレクトリック社と合弁会社ホリバ・ウェスチングハウス社を設立
カード型pHメータ「カーディ」発売
東京セールスオフィス開設
1988 大阪セールスオフィス、名古屋セールスオフィス開設
マイクロビームX線分析装置を日立製作所と共同開発
京都市に新しいセンサライズタワー寄贈
韓国にホリバ・コリア社を設立
1989 ホリバ・オーストリアで大気汚染監視システムの現地生産開始
1990 簡易放射線測定器「はかるくん」を科学技術庁に納入
1991 朽木研修センター「FUN HOUSE」オープン
1992 堀場厚新社長就任
1993 品質管理の国際基準「ISO-9001」取得
気象庁南鳥島気象観測所にCO₂観測システム納入
コードレス電極pHメータ「F-20」を発売
1994 世界初のX線分析顕微鏡「XGT-2000」を商品化
1995 気象庁が大気乾式測定器を採用
1996 ABX社買収、子会社化
1997 シンガポールに現地法人を設立
「ISO-14001」の認証取得
フランスのインストルメンツ社(ISA現ジョバンイボン社)を買収
1998 北米市場でのグループ再編、新たな子会社としてホリバ／エステック社を設立し、同社とHIIの統括管理会社としてホリバ・インターナショナル社を設立
1999 英国の分析機器メーカ、オックスフォード社とX線分析分野における技術と販売両面における提携契約を締結
2000 国内の製品のメンテナンスやアフターサービスを担当する(株)堀場テクノサービスを設立
2001 上海及びモスクワに駐在員事務所開設
ドイツのシェンク・ベガス社と英国のリカルド社との合弁会社シェンク・リカルド・システム社に資本参加、同社名をSRHシステムズ社に変更、エンジン性能計測市場に本格参入
2002 中国の上海に現地法人ホリバ・中国社を設立